au アセットマネジメント

Information Ⅰ -ファンドの運用実績

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

2025年4月末時点

ファンドの現況

	'25年4月末	前月末	前月末比
基準価額	8,451円	8,816円	-365円
純資産総額*	12.6億円	13.4億円	-0.8億円

*四捨五入の関係で金額が一致しない場合があります。

基準価額推移

設定日（'20/10/15）～'25/4末

※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。
※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものとして計算しています。なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
騰落率	-4.1%	-10.1%	-6.7%	-0.3%	-5.4%	-	-	-10.3%

※『ファンドの騰落率』は「分配金再投資基準価額」を元に計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金の実績

〔決算〕毎年4月と10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)

決算期（年/月）	第３期 ('22/4)	第４期 ('22/10)	第５期 ('23/4)	第６期 ('23/10)	第７期 ('24/4)	第８期 ('24/10)	第９期 ('25/4)	設定来
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況（資産別構成）

※比率は、純資産総額に対するもの

資産	銘柄数	銘柄名	比率
国内投資信託	2	GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年２回決算型）*	99.0%
		GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他	—	—	1.0%
合計	2	—	100.0%

*ファンド名から「（適格機関投資家専用）」を省略しています。また、以降、「GIM未来都市Hあり」と呼ぶことがあります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。

【ご参考】「GIM未来都市Hあり」の為替ヘッジ比率（対純資産総額）	92.4%

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

2025年4月末時点

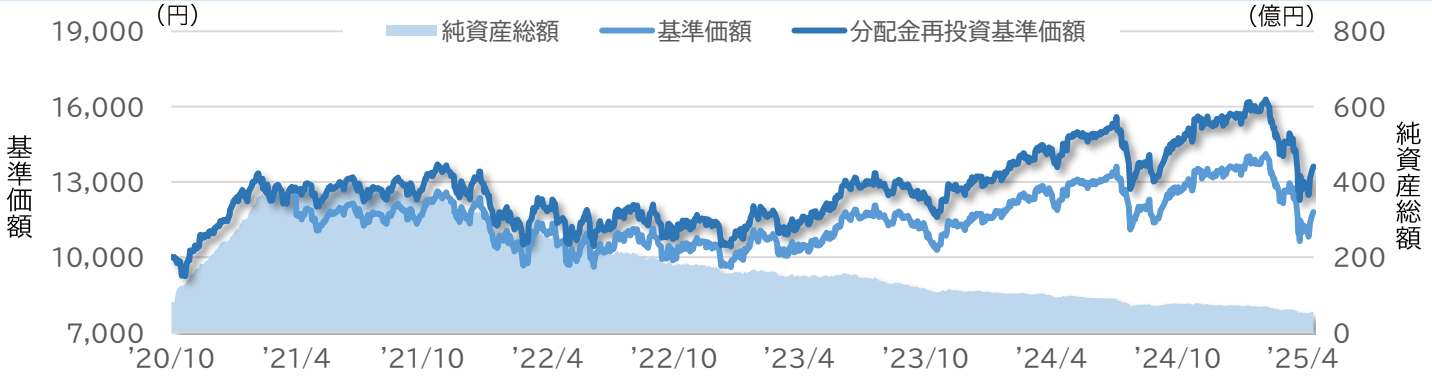
ファンドの現況

	'25年4月末	前月末	前月末比
基準価額	11,798円	12,765円	-967円
純資産総額*	55.3億円	61.2億円	-6.0億円

*四捨五入の関係で金額が一致しない場合があります。

基準価額推移

設定日（'20/10/15）～'25/4末



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。
※「分配金再投資基準価額」は、分配が行われた場合に、当該分配金（税引前）を決算日にファンドへ再投資したものとして計算しています。なお、分配金実績がない場合の「分配金再投資基準価額」は、「基準価額」と同一の値となります。

ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
騰落率	-7.6%	-14.2%	-10.0%	-3.2%	+19.9%	-	-	+36.2%

※『ファンドの騰落率』は「分配金再投資基準価額」を元に計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配金の実績

〔決算〕毎年4月と10月の各14日(休業日の場合は翌営業日)

決算期（年/月）	第３期（'22/4）	第４期（'22/10）	第５期（'23/4）	第６期（'23/10）	第７期（'24/4）	第８期（'24/10）	第９期（'25/4）	設定来
分配金	0円	0円	200円	200円	200円	100円	0円	1,700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況（資産別構成）

※比率は、純資産総額に対するもの

資産	銘柄数	銘柄名	比率
国内投資信託	2	GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年２回決算型）*	99.0%
		GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
ｺｰﾙ･ﾛｰﾝ、その他	—	—	1.0%
合計	2	—	100.0%

*ファンド名から「（適格機関投資家専用）」を省略しています。また、以降、「GIM未来都市Hなし」と呼ぶことがあります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。

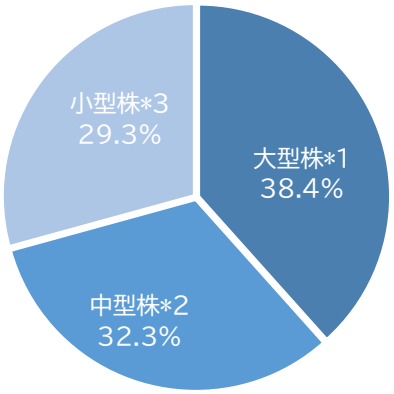
※ポートフォリオの概況は、GIM未来都市Hありおよびgim未来都市Hなしが投資対象とするマザーファンドのものです。

2025年4月末時点

ポートフォリオの概況

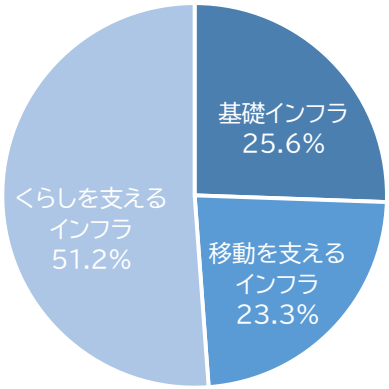
組入銘柄数：86銘柄

サイズ別構成比率



時価総額が・・・
*1 200億米ドル以上
*2 50億米ドル以上200億米ドル未満
*3 50億米ドル未満

テーマ別構成比率



資産別構成比率	
株式等	99.3%
先物	-
現金等	0.7%
合計	100.0%

国別構成比率	
アメリカ	67.6%
イギリス	5.5%
中国	5.0%
オーストラリア	4.8%
日本	3.5%
スウェーデン	2.6%
フランス	2.4%
スイス	2.3%
オランダ	1.7%
台湾	1.3%
その他	3.4%
合計	100.0%

業種別構成比率	
ヘルスケア機器・サービス	28.3%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18.2%
消費者サービス	16.4%
資本財	9.4%
半導体・半導体製造装置	7.7%
メディア・娯楽	6.9%
自動車・自動車部品	5.0%
ソフトウェア・サービス	4.5%
運輸	1.7%
耐久消費財・アパレル	0.9%
その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成比率	
米ドル	69.0%
英ポンド	5.5%
ユーロ	5.1%
豪ドル	4.8%
香港ドル	3.9%
日本円	3.5%
スウェーデン・クローナ	2.6%
スイス・フラン	2.3%
台湾ドル	1.3%
中国元	1.1%
その他	1.0%
合計	100.0%

※資産別構成比率は純資産総額に対するもの、その他の比率は株式ポートフォリオの評価額に対するもの。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%とならない場合があります。
※上記は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供されたデータを元に、auアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント

組入上位10銘柄

2025年3月末時点

■記載項目

No.	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
	銘柄概要			
1	ボストン・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.37%
	医療器具メーカー。最小侵襲医療具の開発、製造、販売に従事する。同社の製品は心臓病治療、心調律の管理、末梢血管治療、電気生理学、神経血管内治療、内視鏡、泌尿器科、婦人科、神経変調治療などの分野で使用される。			
2	ストライド	アメリカ	消費者サービス	3.22%
	教育サービス会社。テクノロジーに基づく教育サービスに従事。幼稚園児から12年生まで（K-12）を対象に、独自のカリキュラムやソフトウエア、教育ソリューションをオンラインで提供する。			
3	インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.98%
	手術設備メーカー。内視鏡、内視鏡開創器具・解剖用器具、はさみ、外科用メス、鉗子、持針器、電気焼灼器、超音波カッター、その他の手術用具を製造する。世界各地で事業を展開。			
4	アイトロン	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.78%
	公益事業向けに電気、ガス、水道の使用状況データの収集、伝達、分析用ソリューションを提供。ハンドヘルド型コンピューターによる電子メーター読み取りや自動メーター読み取り用のハードウエア、ソフトウエア、および統合システムの設計、製造、マーケティング、販売、設置、サービスを手掛ける。			
5	プロ･メディカス	オーストラリア	ヘルスケア機器・サービス	2.50%
	独自のソフトウエアと ITソリューションを大手医療機関、個人医療グループ向けに開発、供給する。画像診断プロバイダー向けの請求書処理･管理システム、臨床結果報告システム、予約受付システムなどの開発も手掛ける。			
6	ボンティエ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.43%
	産業機械メーカー。環境センサー、燃料装置、車両搭載型決済ハードウエア、リモート管理・ワークフローソフトウエア、車両追跡装置、フリート管理ソフトウエアソリューションを手掛ける。世界各地で事業を展開。			
7	アキュイティー・ブランズ	アメリカ	資本財	2.39%
	照明器具メーカー。屋内外用など総合的な照明や管理システムの設計、製造、販売に従事する。商業・機関用、工業用、インフラ用、住宅用製品を提供する。世界各地で照明製品を製造。			
8	ストライカー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.20%
	特殊な手術用および医療製品の開発・製造・販売会社。プラントおよびバイオロジクス製品、手術器具、神経系治療、耳・鼻・咽喉およびインターベンショナル痛み治療用機器、内視鏡、手術ナビゲーション、通信・デジタル画像システム機器のほか、患者介護・救急医療機器などの製品がある。			
9	BYD	中国	自動車・自動車部品	2.19%
	自動車関連製品メーカー。普通乗用車、商用車、およびその他製品を製造する。電池作製、鉄道輸送建設などの事業も手掛ける。			
10	デュオリンゴ	アメリカ	消費者サービス	2.16%
	モバイル学習プラットフォーム設計・開発会社。学生に外国語を教える中で、ウェブ上のコンテンツを実生活の内容に生かせるようにする。世界各地で事業を展開。			

※組入比率は株式ポートフォリオの評価額に対するもの。

（出所）ブルームバーグ、J.P.モルガン･アセット･マネジメント

※上記は、JPモルガン･アセット･マネジメント株式会社から提供されたデータを元に、auアセットマネジメント株式会社が作成したものです。

2025年4月末時点

Information Ⅱ－投資環境とファンドの運用状況について

市場概況

4月の世界の株式市場の動向を表すMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は下落しました。

世界の株式市場は月の上旬に米国政権の相互関税発動を受けて急落しました。その後、中国が報復措置を表明するなど米中の対立激化は嫌気されたものの、相互関税の一部の90日間停止に加えて、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長解任についての懸念が後退したこと、また欧州中央銀行（ECB）が利下げを決定したことなどから月末にかけて株式市場は上昇基調で推移しました。

運用状況

当月の当ファンドのリターンは、マイナスとなりました。

【寄与度上位3銘柄】
・米国の外国語学習プラットフォーム企業
利用者数の伸びや収益率の拡大などが好感され、株価が上昇しました。
・オーストラリアの医療画像テクノロジー企業
AI（人工知能）の活用について、大学との複数年にわたる共同研究の合意が好感され、株価が上昇しました。
・米国のオンライン学習プラットフォーム企業
利用者数が増加し業績見通しを引き上げたことなどが好感され、株価が上昇しました。

【寄与度下位3銘柄】
・米国の照明器具企業
四半期決算において売上が市場予想を下回ったことなどから、株価が下落しました。
・米国の医療機器企業
米国新政権が発表した関税による収益に対する悪影響懸念から、株価が下落しました。
・米国の医療機器企業
米国新政権が発表した関税による収益に対する悪影響懸念から、株価が下落しました。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメントの情報を基にauアセットマネジメントが作成

※上記運用コメントおよび投資方針は実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。また、見通しと投資方針については、基準日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

2025年4月末時点

今後の見通しと投資方針

【基礎インフラ】
　都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年末までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

【移動を支えるインフラ】
　自動運転は道路輸送に変革をもたらし、2030年までに2.3兆ドルの市場に成長すると見込んでいます。短期的にはADAS（先進運転支援システム）が成長要因になると考えるものの、現在開発が進む技術が実用化へ繋がる可能性が高く、米国や中国が牽引役になると見ています。また、自動運転においては中国が最大の市場になると予想します。

【くらしを支えるインフラ】
　新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、とりわけ標準的な医療手段としての認知が高まってきている遠隔医療の普及を促進させました。病院ではロボットの導入など、先進的な医療設備への投資の増加がみられ、AI（人工知能）やIT（情報技術）の普及は今後も継続すると考えます。教育について、新型コロナウイルス収束後にも、依然としてオンライン教育には需要がみられます。また、長期的には仮想現実の普及が、より個人に最適化された教育への移行の一助となる可能性があります。こうしたことから、オンライン教育市場は今後の成長余地が高いと見込んでいます。

　当ファンドでは、5Gによる都市の発展をテーマとして、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※上記運用コメントおよび投資方針は実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。また、見通しと投資方針については、基準日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

2025年4月末時点

ファンドの目的と特色

ファンドの目的

*1株式等には、預託証券(DR)、不動産投資信託(REIT)等を含みます。

通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等(*1)に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

Ⅰ．未来都市を支える３つのインフラに着目し、世界の未来都市関連企業の株式等に投資します。

Ⅱ．株式等の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が行います。

・株式等の運用は、投資対象ファンド(GIM未来都市関連株ファンドF(*2))を通じて行います。
・株式等の運用にあたっては、
①銘柄選定AIを活用して行います。
②auアセットマネジメント株式会社を通じて提供を受ける、株式会社KDDI総合研究所の通信の未来や未来都市に関する知見等を参考情報として活用します。

*2 GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）および
GIM未来都市関連株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）を指します。

Ⅲ．「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。

※株式会社KDDI総合研究所は投資対象ファンドの実質的な投資対象銘柄の選定に関与するものではありません。
株式会社KDDI総合研究所の知見は、auアセットマネジメント株式会社を通じてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に提供されます。当該情報は、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。
※販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

[分配について]

毎年４月と１０月の各１４日(休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、収益の分配を行います。

[分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

■株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）
■リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）　■特定のセクターへの集中投資リスク
■中小型株への投資リスク　■新興国への投資リスク　■為替変動リスク
■カントリー・リスク　■その他（解約申込みに伴うリスク等）

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

2025年4月末時点

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	3.3%（税込）を上限として販売会社が別に定める率	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-

投資者が間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.199%（税抜1.09%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
	投資対象ファンド	上限　年率0.726%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等の総額です。
実質的な運用管理費用の概算値		年率1.925%（税込）程度	
その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※購入時手数料等については、詳しくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金単位	販売会社が定める単位（詳細は販売会社にご確認ください。）
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行わない場合があります。 くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日と同じ日付の日 ②上記①に掲げる日（土曜日、日曜日を除く）の前営業日 ③信託財産の運用等または一部解約金の支払等に支障をきたす恐れがあるとして委託会社が定める日
信託期間	2044年10月14日まで（2020年10月15日当初設定）
決算日	毎年４月、10月の各14日（休業日の場合、翌営業日）

2025年4月末時点

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

auアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3062号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

＜再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社＞

販売会社（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者）

下記の販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

商号　（50音順）	登録番号	加入協会			
		①	②	③	④
あかつき証券株式会社	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券*	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
大和証券株式会社	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
楽天証券株式会社*	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＊ＩＦＡコースのみでのお取扱いとなります。

加入協会

①日本証券業協会、②一般社団法人日本投資顧問業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、
④一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項等

●当資料は、auアセットマネジメント株式会社がファンドの運用状況等をお知らせするために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。ファンドの取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。●信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。●投資信託は預貯金とは異なります。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、基準日時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。●当資料の写真やイラストはイメージとして掲載するものです。●ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。●J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。